



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月21日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所

東

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (音声および資料を当社ホームページに掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,735	1.8	357	51.5	449	46.3	253	58.4
2019年3月期	18,066	4.2	738	14.4	837	10.3	608	0.1

(注) 包括利益 2020年3月期 219百万円 (%) 2019年3月期 657百万円 (50.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	57.25		1.4	2.0	2.0
2019年3月期	137.95		3.4	3.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	22,580	17,731	78.5	4,006.62
2019年3月期	23,321	18,220	78.1	4,127.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,731百万円 2019年3月期 18,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,798	700	287	6,543
2019年3月期	1,598	839	286	5,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		65.00	65.00	286	47.1	1.6
2020年3月期		0.00		50.00	50.00	221	87.3	1.2
2021年3月期(予想)								

(注) 1 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 創立75周年記念配当 5円00銭

2 2021年3月期(予想)につきましては、2021年3月期の連結業績予想の策定が完了次第公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の策定が完了次第公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	4,794,963 株	2019年3月期	4,794,963 株
期末自己株式数	2020年3月期	369,312 株	2019年3月期	380,596 株
期中平均株式数	2020年3月期	4,422,333 株	2019年3月期	4,412,074 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,615	5.0	19	94.6	159	71.0	106	76.3
2019年3月期	13,277	4.8	372	13.4	551	8.8	450	0.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	24.16	
2019年3月期	102.04	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	19,037	15,606	15,606	15,606	82.0	3,526.38	3,526.38	
2019年3月期	19,708	16,067	16,067	16,067	81.5	3,639.80	3,639.80	

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,606百万円 2019年3月期 16,067百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の策定が完了次第公表いたします。なお、詳細につきましては、(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前連結会計年度から継続して緩やかに回復しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い、製造業やサービス業などで影響が出始めており、厳しい状況となりました。

当社グループの関連するICT市場は、当社の主力商品であるビジネスホン関連の設備投資においてリプレイス需要が中心であるため減少傾向にあります。第5世代移動通信システム(5G)の開始に向け関連設備などの増加が期待でき、成長の拡大が見込まれております。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内の経済活動の冷え込みから様々な産業への影響が続く一方で、感染拡大を予防する新たな生活様式に向けてICTへの投資が活性化されることが予想されます。

このような状況下で、当社グループは2018年4月からスタートした「第四次中期経営計画」において『お客様のビジネスの発展をサポートする会社』を目指し、重点課題である「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。

「事業規模の拡大」に向けては、NYC-Siシリーズの介護・IoT連携等による新たな機能強化に加え、教育関係では、教職員向けの業務負担低減のアプリケーション「アンケートクラウド」を開発しクラウドでのサービス提供を開始するとともに、ホテルの客室やオフィスの受付など多様なインテリアと調和するデザイン電話機「Simor neo[シモールネオ]」を発売いたしました。また、スマート工場化を総合的にサポートする「ファクトリーNYC」の技術を応用した「データ無線センシング」によってIoTソリューションの適用範囲を拡大してまいりました。事業規模の拡大を支える「経営体質の強化」においては、スマート工場化や製造革新活動、管理部門によるRPAツールの導入などにより生産性の向上に注力してまいりました。

SDGsやESGへの取り組みについても重要な経営課題として認識しており、ガバナンス強化に向けた外部講師による研修や地球環境問題への対応として環境適合製品の拡大などに取り組まれました。

当連結会計年度の業績につきましては、台風19号により、主要取引先が被災された影響で、売上高が620百万円程度減少しました。また、新型コロナウイルス感染症によりサプライチェーンが寸断され、売上高がさらに210百万円程度減少しました。それにより、売上高は17,735百万円(前期比1.8%減)となりました。利益面は、売上減少に加え、Windows10への切り替え費用および開発費の増加等により、営業利益は357百万円(前期比51.5%減)、経常利益は449百万円(前期比46.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は253百万円(前期比58.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ741百万円減少し、22,580百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、14,803百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加816百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少480百万円、原材料及び貯蔵品の減少290百万円、商品及び製品の減少143百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ639百万円減少し、7,776百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少453百万円、退職給付に係る資産の減少165百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、4,848百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、3,913百万円となりました。これは主に、未払金の増加149百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少151百万円、電子記録債務の減少121百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、934百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少155百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ488百万円減少し、17,731百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少311百万円、退職給付に係る調整累計額の減少161百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ810百万円増加し、6,543百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、1,798百万円(前期比12.5%増)となりました。これは主に、売上債権の減少額480百万円、税金等調整前当期純利益449百万円、たな卸資産の減少額447百万円、減価償却費385百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、700百万円(前期比16.6%減)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出389百万円、有形固定資産の取得による支出273百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、287百万円(前期比0.2%増)となりました。これは主に、配当金の支払額286百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第76期 2017年3月期	第77期 2018年3月期	第78期 2019年3月期	第79期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	76.5	76.6	78.1	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.6	35.9	27.5	28.4
債務償還年数 (年)	0.3	0.4	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7,161.9	5,589.1	6,575.6	7,303.1

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が続いており、収束の時期や感染拡大による影響が全く見通せないため、先行きは非常に不透明感の強い状況にあります。そのため、業績予想の合理的な見積もりが非常に困難であり、業績予想を「未定」といたします。業績予想につきましては、算定が完了次第公表いたします。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症がさらに世界的に流行した場合には、以下のリスクが想定され、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

①部品調達、金型等の固定資産に関するリスク

部品、固定資産等の調達は世界中多岐にわたっております。感染症の更なる拡大によりサプライチェーンの操業停止等で調達に支障をきたし、代替部品の調達もできない場合、市場に製品を供給できなくなる可能性があります。

②従業員が感染するリスク

主に製造、開発を行っている当社工場における従業員が感染した場合、消毒などに必要な期間や、従業員の自宅待機等により工場の操業停止を余儀なくされ、市場に製品を供給できなくなる可能性があります。

③消費動向に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、ICT市場は感染拡大を予防する新たな生活様式に向けて、テレワークの推進等により、ICTへの投資が活性化されることが予想されるものの、日本経済の景気が大きく低迷した場合、消費者の節約志向・低価格志向が強まることで過度の価格競争に陥り、適切な採算を確保できなくなる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,802	6,618
受取手形及び売掛金	6,275	5,795
商品及び製品	887	743
仕掛品	441	428
原材料及び貯蔵品	1,351	1,060
その他	157	165
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	14,906	14,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,445	4,525
減価償却累計額	△3,171	△3,275
建物及び構築物（純額）	1,274	1,249
機械装置及び運搬具	1,607	1,640
減価償却累計額	△1,281	△1,325
機械装置及び運搬具（純額）	326	315
土地	984	984
その他	2,450	2,502
減価償却累計額	△2,228	△2,258
その他（純額）	221	244
有形固定資産合計	2,807	2,793
無形固定資産		
ソフトウェア	738	778
その他	0	0
無形固定資産合計	738	778
投資その他の資産		
投資有価証券	2,829	2,376
退職給付に係る資産	1,398	1,232
その他	647	599
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	4,868	4,203
固定資産合計	8,415	7,776
資産合計	23,321	22,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,309	1,158
電子記録債務	1,616	1,494
未払金	341	491
未払法人税等	96	125
製品保証引当金	172	99
賞与引当金	272	276
その他	205	268
流動負債合計	4,014	3,913
固定負債		
繰延税金負債	588	433
その他	497	501
固定負債合計	1,086	934
負債合計	5,100	4,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,528	4,535
利益剰余金	7,776	7,742
自己株式	△402	△390
株主資本合計	16,811	16,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,299	987
退職給付に係る調整累計額	109	△51
その他の包括利益累計額合計	1,408	936
純資産合計	18,220	17,731
負債純資産合計	23,321	22,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	18,066	17,735
売上原価	14,174	14,201
売上総利益	3,892	3,533
販売費及び一般管理費	3,153	3,175
営業利益	738	357
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	74	75
受取保険金	4	14
その他	39	30
営業外収益合計	118	120
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	2	15
固定資産廃棄損	3	0
投資事業組合運用損	4	4
為替差損	7	5
その他	1	1
営業外費用合計	19	29
経常利益	837	449
税金等調整前当期純利益	837	449
法人税、住民税及び事業税	211	159
法人税等調整額	16	36
法人税等合計	228	195
当期純利益	608	253
親会社株主に帰属する当期純利益	608	253

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	608	253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△311
退職給付に係る調整額	24	△161
その他の包括利益合計	48	△472
包括利益	657	△219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	657	△219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,522	7,432	△410	16,452
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する当期純利益			608		608
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		8	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	344	8	358
当期末残高	4,909	4,528	7,776	△402	16,811

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,275	85	1,360	17,813
当期変動額				
剰余金の配当				△264
親会社株主に帰属する当期純利益				608
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	24	48	48
当期変動額合計	23	24	48	407
当期末残高	1,299	109	1,408	18,220

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,528	7,776	△402	16,811
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			253		253
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		12	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	△33	11	△15
当期末残高	4,909	4,535	7,742	△390	16,795

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,299	109	1,408	18,220
当期変動額				
剰余金の配当				△286
親会社株主に帰属する当期純利益				253
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△311	△161	△472	△472
当期変動額合計	△311	△161	△472	△488
当期末残高	987	△51	936	17,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	837	449
減価償却費	394	385
ソフトウェア償却費	335	369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4	△72
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△88	△45
受取利息及び受取配当金	△74	△75
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産廃棄損	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	812	480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△370	447
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36	△273
その他	110	189
小計	1,958	1,854
利息及び配当金の受取額	74	75
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△435	△177
法人税等の還付額	1	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598	1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△70
定期預金の払戻による収入	76	70
有形固定資産の取得による支出	△450	△273
ソフトウェアの取得による支出	△390	△389
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	1
その他	1	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△21	-
配当金の支払額	△264	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286	△287
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	472	810
現金及び現金同等物の期首残高	5,260	5,732
現金及び現金同等物の期末残高	5,732	6,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)及び当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,127円54銭	4,006円62銭
1株当たり当期純利益	137円95銭	57円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	608	253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	608	253
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,412	4,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。